

# 平成22年度決算について

平成23年5月9日



ずっと先まで、明るくしたい。

# 目次

## ■ 業績サマリー

22年度 業績サマリー	P 1
23年度 業績予想について	P 2

## ■ 平成22年度決算

販売電力量	P 3
大口電力推移（月別）	P 4
発受電電力量	P 5
収支比較（個別）	P 6
[増減説明] 経常収益	P 7
" 人件費、燃料費	P 8
" 修繕費、減価償却費	P 9
" 購入電力料、その他の費用	P 10
貸借対照表（個別）	P 11
収支比較（連結）	P 12
セグメント情報	P 13
キャッシュ・フロー（連結）	P 14

# 業績サマリー

## 22年度 業績サマリー

### 【サマリー】 連結は増収減益、個別は増収増益

電気事業において、

- ・販売電力量の増加などによる電灯電力料の増加
- ・燃料費の増加などはあったものの、経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことによる修繕費や諸経費の減少
- ・「資産除去債務に関する会計基準」の適用による特別損失の計上

エネルギー関連事業において、

- ・プラント建設及び補修工事の売上高の減少

#### 連結 (単位：億円、%)

	H 2 2 年度	H 2 1 年度	増減	前年比
売上高	14,860	14,449	411	102.8
営業利益	989	997	8	99.2
経常利益	667	676	8	98.7
(特別損失)	(184)	(-)	(184)	(-)
当期純利益	287	418	130	68.7
包括利益	195	460	264	42.5

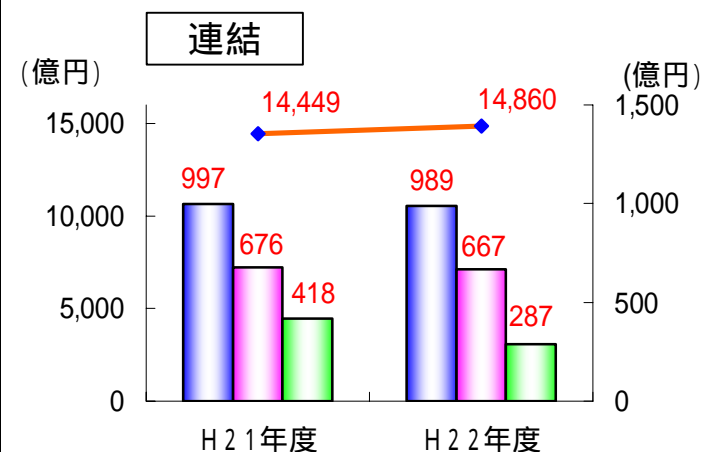
(注) H 2 2 年度末で、関係会社 6 社を連結決算の対象としております。

〔内訳〕 連結子会社 3 6 社 (対 H 2 1 年度末増減 2 社: 新規 2 社)

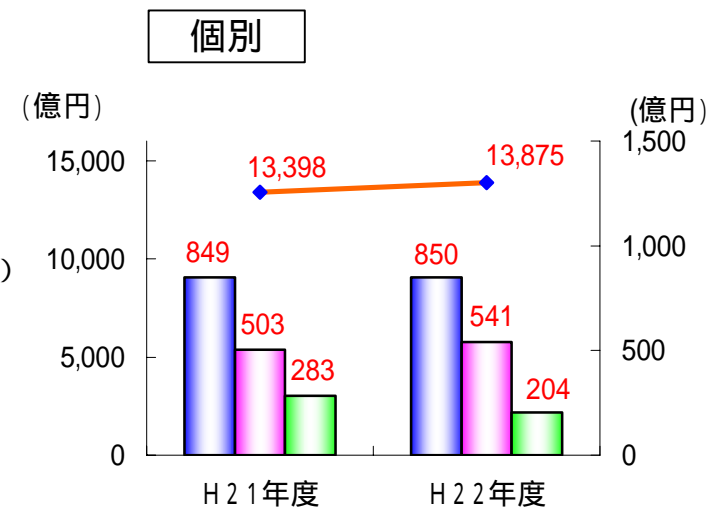
持分法適用会社 3 0 社 (対 H 2 1 年度末増減 1 社: 新規 1 社、除外 2 社)

#### 個別 (単位：億円、%)

	H 2 2 年度	H 2 1 年度	増減	前年比
売上高	13,875	13,398	477	103.6
営業利益	850	849	1	100.2
経常利益	541	503	37	107.4
(特別損失)	(183)	(-)	(183)	(-)
当期純利益	204	283	78	72.2



■ 営業利益 (右軸) ■ 経常利益 (右軸)  
■ 当期純利益 (右軸) ◆ 売上高 (左軸)



## 23年度 業績予想について

### 【業績予想】

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の影響により、今後の電力需要の動向及び原子力発電所の運転再開時期が不透明なことなどから、現時点で業績を予想することは困難な状況です。このため、売上高及び利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

### 【配当予想】

当社は、安定配当を維持することを利益配分の基本方針としており、次期の配当につきましては、中間配当は1株につき30円を予定しております。期末配当は今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

# 平成 2 2 年度決算

# 販売電力量

- ・一般需要は、気温が前年に対し夏季は高め、冬季は低めに推移したことによる冷暖房需要の増加などから、前期に比べ27億kWh(4.3%)の増加
- ・大口電力は、鉄鋼や化学、非鉄金属などの生産が増加したことから、前期に比べ14億kWh(6.4%)の増加

販売電力量 (単位:億kWh、%)

		実績	対前年	
			増減	比率
電	灯	312	20	106.8
電	力	563	21	103.9
販売電力量合計		875	41	104.9
再 掲	一般需要	637	27	104.3
	大口電力	238	14	106.4

【参考】販売電力量(用途別) (単位:億kWh、%)

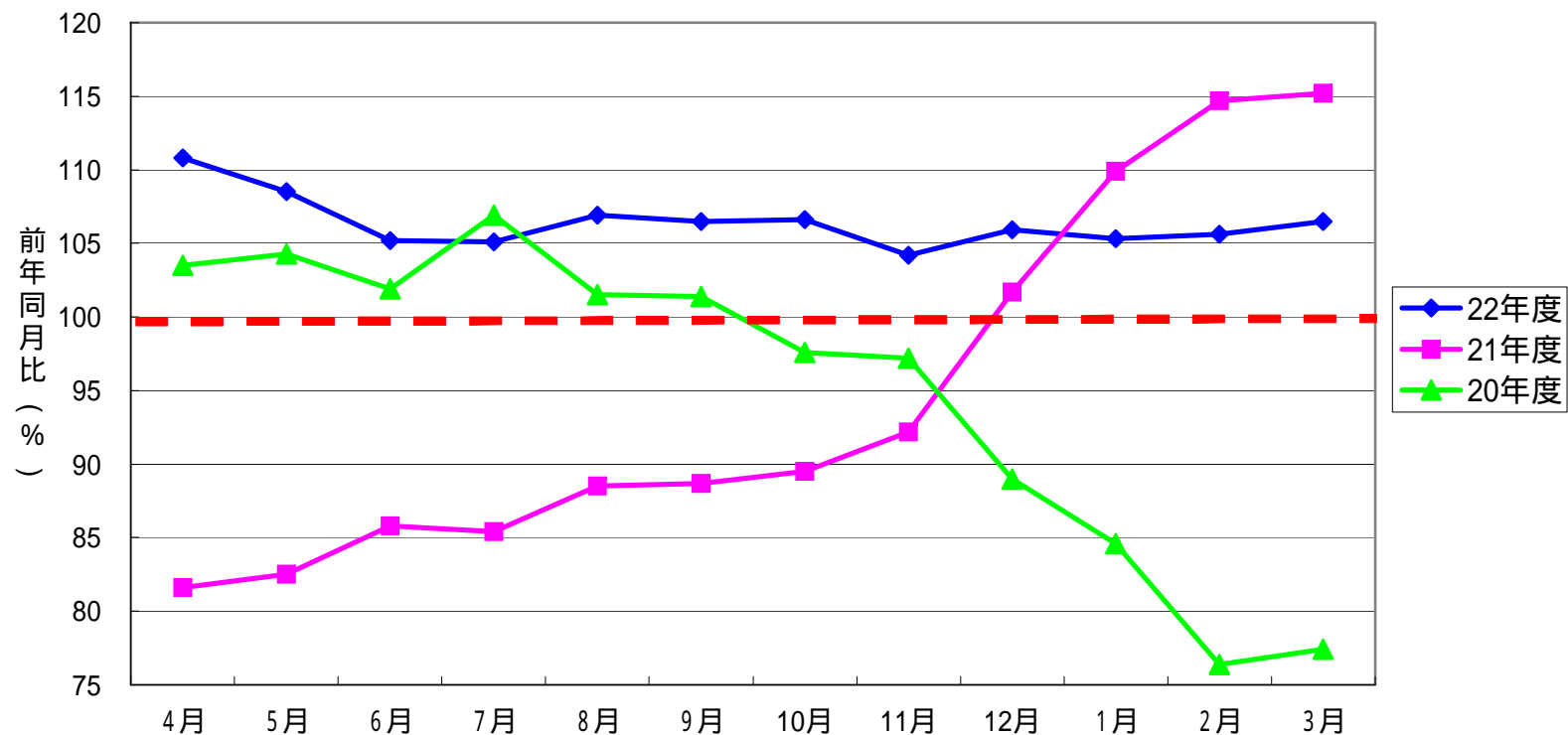
		実績	対前年		
			増減	比率	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	312	20	106.8	
	電力	低 圧	49	2	104.5
		その他	8	-	99.0
	電灯電力計	369	22	106.3	
特定規模 需要	業 務 用	203	3	101.6	
	産 業 用	303	16	105.5	
	特定規模需要計	506	19	103.9	
販売電力量合計		875	41	104.9	

大口電力の産業別内訳 (単位:億kWh、%)

		実績	対前年	
			増減	比率
機 械		69	3	103.7
(再掲) 電気機械		48	1	102.5
輸送用機械		16	1	105.7
鉄 鋼		23	3	113.8
化 学		26	2	108.8
窯業土石		10	1	108.0
非鉄金属		19	3	113.2
そ の 他		91	2	104.7
合 計		238	14	106.4

# 大口電力推移（月別）

大口販売電力量 対前年伸び率の推移



月別大口販売電力量 実績

(単位: 百万kWh)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
22年度	1,850	1,900	1,971	2,106	2,112	2,095	2,068	1,929	1,986	1,970	1,847	2,004	23,838
21年度	1,669	1,751	1,875	2,004	1,976	1,965	1,940	1,851	1,874	1,871	1,749	1,882	22,407
20年度	2,045	2,123	2,183	2,345	2,233	2,216	2,168	2,008	1,843	1,701	1,525	1,634	24,024



# 発電電力量

発電電力量

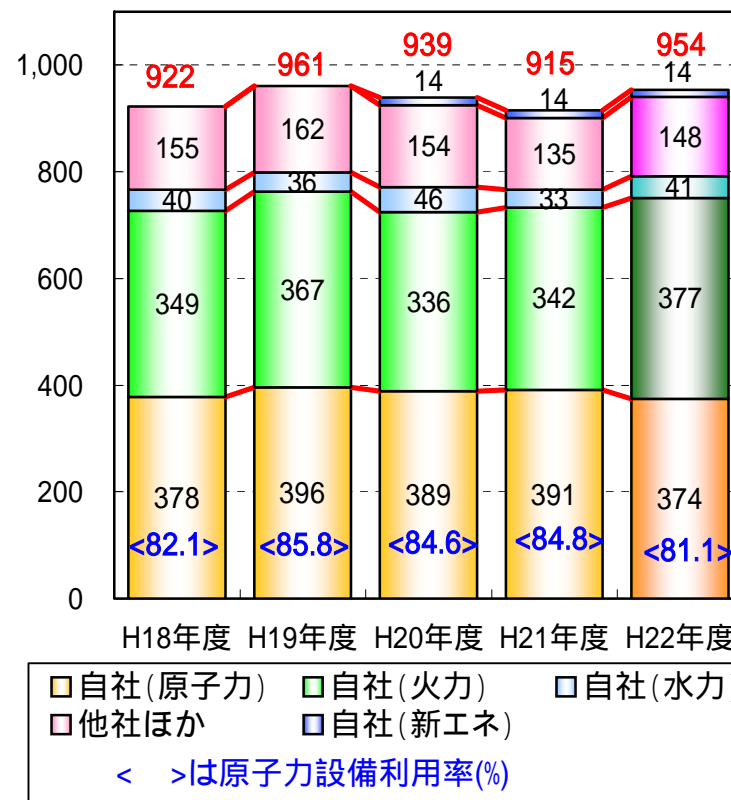
(単位:億kWh、%)

		実績	対前年	
			増減	比率
自 社	水 力 (出水率)	41 (90.0)	8 (13.9)	123.1
	火 力	377	35	110.3
	原子力 (設備利用率)	374 (81.1)	17 ( 3.7)	95.6
	新エネルギー等	14	-	98.9
	計	806	26	103.3
他 社 (新エネルギー等再掲)		157 (15)	16 (2)	111.8 (113.1)
融 通		1	1	-
揚水用		8	2	143.8
合 計		954	39	104.3

新エネルギー等:太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

発電電力量の推移

(億kWh)



# 収支比較（個別）

(単位:億円、%)

	H22年度	H21年度	増減	前年比	主な増減説明	
経常収益	電 灯 料	5,914	5,664	250	104.4	販売電力量の増 636
	電 力 料	7,345	7,267	78	101.1	燃料費調整の影響などによる料金単価の低下 308
	そ の 他	709	540	169	131.3	電気事業雑収益 38、地帯間販売電力料 35、附帯事業営業収益 34、 他社販売電力料 24、有価証券売却益 22
	( 売 上 高 )	(13,875)	(13,398)	(477)	(103.6)	
合 計	13,970	13,472	498	103.7		
経常費用	人 件 費	1,626	1,727	100	94.2	退職給与金 113
	燃 料 費	2,848	2,130	718	133.7	販売電力量の増 293、燃料価格の上昇 281
	修 繕 費	1,759	1,951	191	90.2	汽力 114、配電 45、送電 38
	減 価 償 却 費	1,979	1,967	12	100.6	水力 16
	購 入 電 力 料	1,370	1,136	233	120.6	他社購入電力料 234
	支 払 利 息	321	331	9	97.0	
	公 租 公 課	893	891	2	100.3	
	原子力ハックエンド費用 <sup>(注1)</sup>	472	532	60	88.6	使用済燃料再処理等費 30、原子力発電施設解体費 15
そ の 他	2,156	2,300	143	93.7	諸経費 <sup>(注2)</sup> 201、附帯事業営業費用 69	
合 計	13,429	12,968	460	103.6		
( 営 業 利 益 )	(850)	(849)	(1)	(100.2)		
経 常 利 益	541	503	37	107.4		
特 別 損 失	183	-	183	-	資産除去債務計上による影響額 183	
当 期 純 利 益	204	283	78	72.2		

(注1)「原子力ハックエンド費用」:使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2)「諸経費」:廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費及び諸費の合計額

(主要諸元)

	H22年度	H21年度	増減
為 替 レ ー ト	86 円/\$	93 円/\$	7 円/\$
原 油 C I F 価 格	84 \$/b	69 \$/b	15 \$/b
出 水 率	90.0 %	76.1 %	13.9 %
原子力設備利用率	81.1 %	84.8 %	3.7 %

(変動要因影響額) (単位:億円)

	H22年度
為替レート(1円/\$)	29
原油CIF価格(1\$/b)	16
出水率(1%)	4
原子力設備利用率(1%)	27

(注) 上記数値は、燃料費及び他社購入電力料に与える影響額

[参考1]修繕費・諸経費の比較 (単位:億円)

	H22年度	H21年度	増減
修繕費	1,759	1,951	191
諸経費	1,552	1,753	201
合計	3,311	3,704	392

[参考2]特別損失について

・原子力発電設備の廃止措置に要する費用は、従来から、経済産業省令に基づき原子力発電施設解体引当金として総見積額の90%を毎年の発電電力量実績に応じて計上

・今回、省令の改正により、残りの10%相当を21年度までの累積発電電力量に応じ22年度に一括計上

# [増減説明] 経常収益

(単位:億円、%)

	H22年度	H21年度	増減	前年比
電灯電力料	13,260	12,931	328	102.5

## <増減説明>

増 減

需要増による販売電力量の増 **636**

・販売電力量の増(875 834億kWh、対前年41億kWh)

[参考]販売電力量の増減要因(試算値)

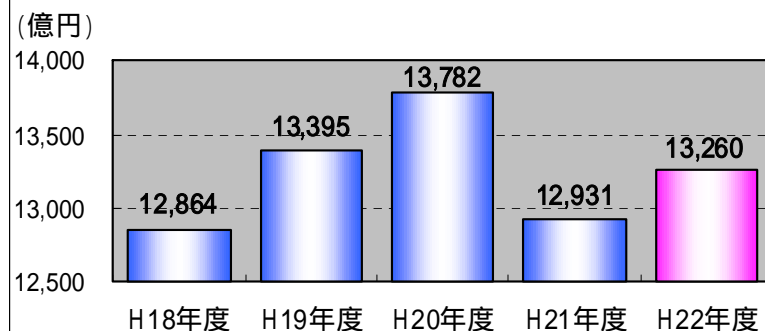
	H22年度	H21年度	増減	要因
一般需要	637	610	27	・気温影響 +15 ・オール電化住宅の普及など +5 ・検針期間の差(+213日) +2 ほか
大口電力	238	224	14	・鉄鋼や化学、非鉄金属などの生産増加 +14

燃料費調整の影響などによる料金単価の低下 **308**

燃料費調整による影響 **176**

- ・経過措置 112億円
- ・特別措置 66億円
- ・燃料費調整額 2億円

電灯電力料の推移



(単位:億円、%)

	H22年度	H21年度	増減	前年比
その他の収益	709	540	169	131.3

## <増減説明>

増 減

H22年度

H21年度

電気事業雑収益 **38** ( 137 99 )

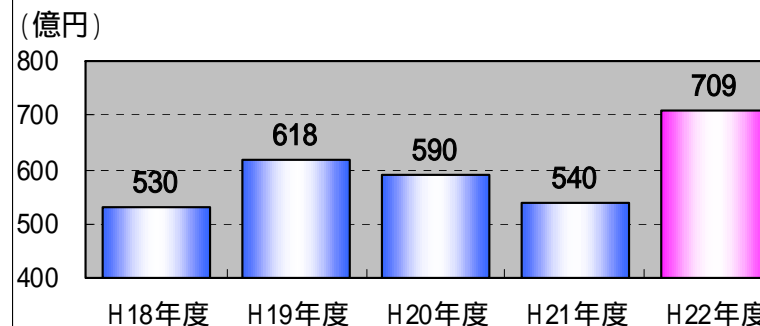
地帯間販売電力料 **35** ( 42 7 )

附帯事業営業収益 **34** ( 311 277 )

他社販売電力料 **24** ( 58 34 )

有価証券売却益 **22** ( 22 - )

その他の収益の推移



# [増減説明] 人件費、燃料費

(単位: 億円、%)

	H22年度	H21年度	増減	前年比
人件費	1,626	1,727	100	94.2

## < 増減説明 >

	増減	H22年度	H21年度
退職給与金	113	( 199	312 )
数理計算上の差異償却費	58	( 31	89 )

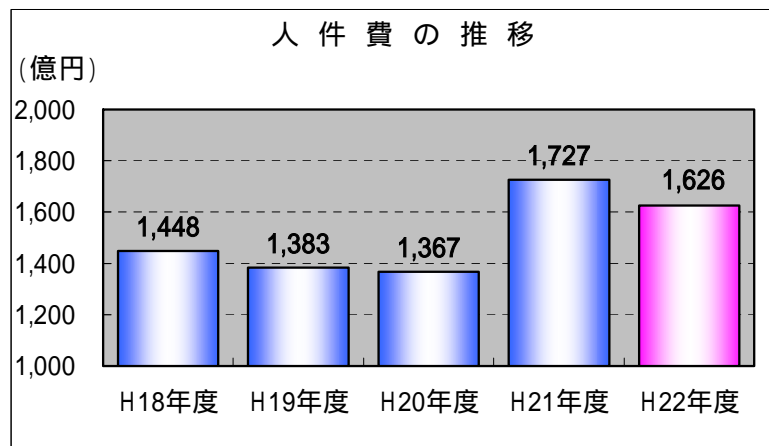
・H16年度発生分 17億円 (H21年度で償却完了)

・H21年度発生分 76億円 [参考] 数理計算上の差異 (億円)

発生年度	発生額	費用処理額		増減 (A-B)
		22年度(A)	21年度(B)	
16年度	89	-	17	17
17年度	295	59	59	-
18年度	70	14	14	-
19年度	332	66	66	-
20年度	570	114	114	-
21年度	381	76	-	76
合計		31	89	58

	増減	H22年度	H21年度
期待運用収益	59	( 59	- )

・H22年度期待運用収益率の見直し(2% 0%)



(単位: 億円、%)

	H22年度	H21年度	増減	前年比
燃料費	2,848	2,130	718	133.7

## < 増減説明 >

	増減
販売電力量の増	293

・販売電力量の増(875 834億kWh、対前年 41億kWh)

	増減
燃料価格の上昇	281

	増減
燃料価格上昇の影響	392

(参考) 全日本通関CIF価格

・原油(84 69\$/b、対前年15\$/b)

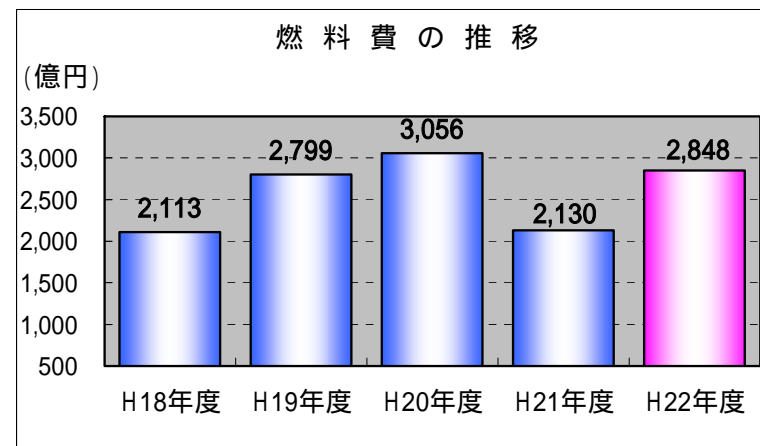
・石炭(113 98\$/t、対前年15\$/t)

・LNG(578 465\$/t、対前年113\$/t)

	増減
為替レート(円高)の影響	111

(参考) インターバンク

・為替レート( 86 93円/\$、対前年 7円/\$ 円高)



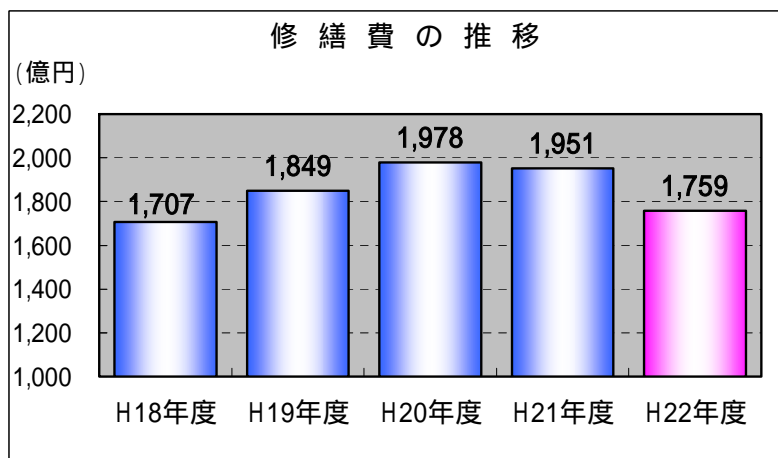
# [増減説明] 修繕費、減価償却費

(単位:億円、%)

	H22年度	H21年度	増減	前年比
修繕費	1,759	1,951	191	90.2

## <増減説明>

	増減	H22年度	H21年度
汽力	114	( 280 )	395 )
・定期修繕時の補修工事の減			
配電	45	( 504 )	550 )
送電	38	( 107 )	146 )

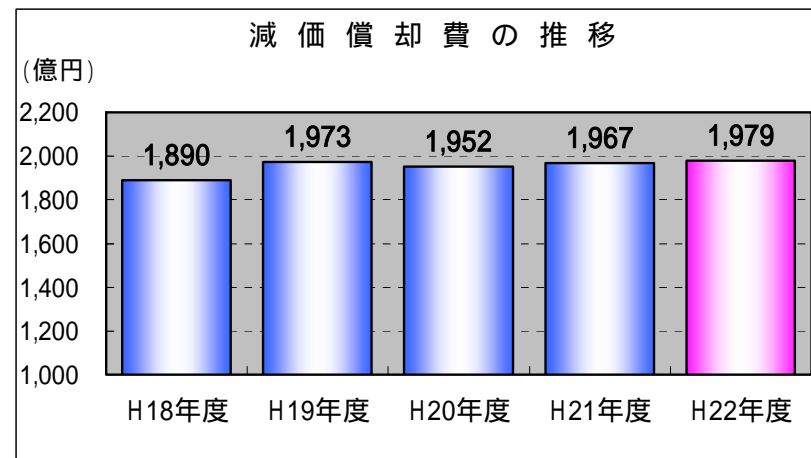


(単位:億円、%)

	H22年度	H21年度	増減	前年比
減価償却費	1,979	1,967	12	100.6

## <増減説明>

	増減	H22年度	H21年度
水力	16	( 223 )	206 )
・小丸川発電所1号機運開(H22.7) ほか			



# [増減説明] 購入電力料、その他の費用

(単位: 億円、%)

	H22年度	H21年度	増減	前年比
購入電力料	1,370	1,136	233	120.6

## < 増減説明 >

	増減	H22年度	H21年度
他社購入電力料	234	( 1,368	1,133 )
他社火力からの購入の増	111	( 937	826 )

・購入電力量の増(131 116億kWh、対前年 15億kWh)

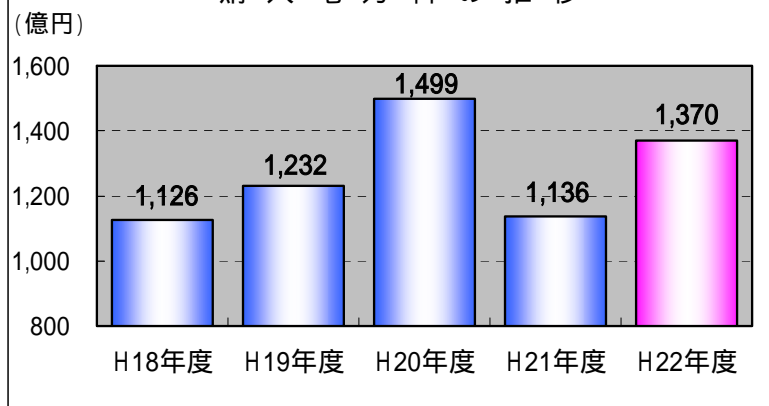
太陽光発電の購入の増	66	( 128	61 )
------------	----	-------	------

[参考]購入実績 (単位: 億kWh、億円)

	H22年度	H21年度	増減
購入電力量	2.8 < 2.8 >	2.1 < 0.5 >	0.7 < 2.3 >
購入金額	128 < 127 >	61 < 23 >	66 < 104 >

< > は余剰電力買取制度(H21.11~)による購入実績再掲

購入電力料の推移



(単位: 億円、%)

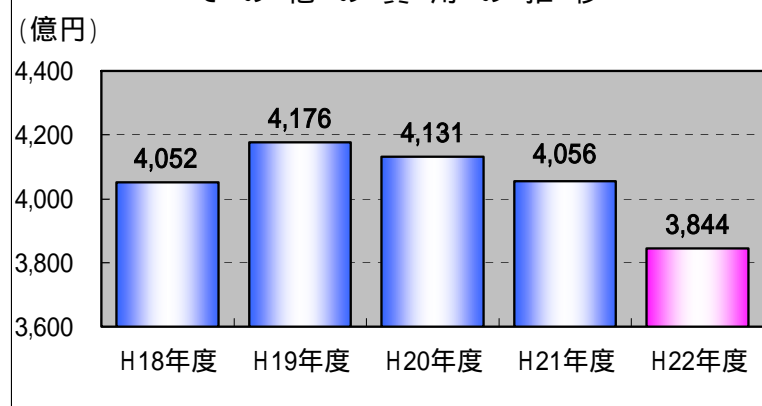
	H22年度	H21年度	増減	前年比
その他の費用	3,844	4,056	211	94.8

(注) その他の費用: 支払利息、公租公課、原子力バックエンド費用及びその他の合計

## < 増減説明 >

	増減	H22年度	H21年度
諸経費	201	( 1,552	1,753 )
・委託費	114	( 677	792 )
・諸費	29	( 217	246 )
原子力バックエンド費用	60	( 472	532 )
・使用済燃料再処理等費	30	( 268	299 )
・原子力発電施設解体費	15	( 75	90 )
附帯事業営業費用	69	( 327	257 )

その他の費用の推移



## 貸借対照表（個別）

【資産の部】

（単位：億円）

	H23年 3月末	H22年 3月末	増減	主な増減説明
電気事業固定資産	25,208	25,142	66	竣工 2,016、減価償却 1,967
投資その他の資産	5,811	4,958	853	使用済燃料再処理等積立金 295 長期投資 233、関係会社長期投資 166 繰延税金資産 160
その他	7,888	7,665	223	現金及び預金 434、貯蔵品 79、核燃料 62
合計	38,908	37,765	1,143	

【負債及び純資産の部】

（単位：億円）

	H23年 3月末	H22年 3月末	増減	主な増減説明
有利子負債	19,681	18,944	736	[D/Eレシオ] H23.3末 2.03倍 H22.3末 1.93倍
その他の負債	9,552	8,980	572	資産除去債務 2,076 原子力発電施設解体引当金 1,649 買掛金 88 } 427
純資産	9,675	9,841	165	当期純利益 204、配当金 284 その他有価証券評価差額金 47 繰延ヘッジ損益 37 [自己資本比率] H23.3末 24.9% H22.3末 26.1%
合計	38,908	37,765	1,143	

## 収支比較（連結）

（単位：億円、％）

		H 2 2 年度	H 2 1 年度	増減	前年比	〔 H 2 2 年度 連単倍率 〕
経常 収益	電気事業営業収益	13,542	13,100	441	103.4	
	その他事業営業収益	1,318	1,348	29	97.8	
	営業収益〔売上高〕	14,860	14,449	411	102.8	
	営業外収益	122	113	8	107.8	
	合計	14,982	14,562	420	102.9	
経常 費用	電気事業営業費用	12,614	12,205	408	103.4	〔 1.16 〕
	その他事業営業費用	1,257	1,246	10	100.9	
	営業費用	13,871	13,452	419	103.1	
	営業外費用	443	434	9	102.1	
	合計	14,315	13,886	428	103.1	
（営業利益）		(989)	(997)	( 8 )	(99.2)	〔 1.23 〕
経常利益		667	676	8	98.7	〔 1.41 〕
特別損失		184	-	184	-	
当期純利益		287	418	130	68.7	
包 括 利 益		195	460	264	42.5	



# セグメント情報

## 業績概要

### [エネルギー関連事業]

- ・プラント建設及び補修工事の売上高の減少などにより減収
- ・LNG購入価格の上昇の影響などにより減益

### [情報通信事業]

- ・ブロードバンドサービスの契約回線数の増加や、電気通信工事の増加はあったものの、情報システム開発の大口案件の減少などにより減収
- ・コスト削減などにより増益

### [その他の事業]

- ・シニアマンションの新規地点開業による売上高の増加はあったものの、不動産関連収入の減少などにより減収
- ・コスト削減などにより増益

## [参考1] 情報通信事業の業績推移

(単位: 億円)

	H22年度	H21年度	H20年度
売上高	962	991	927
営業利益	64	63	7
経常利益	53	49	8

## [参考2] ブロードバンドサービス(BBIQ)回線数

(単位: 万回線)

	H22年度	H21年度	H20年度
年度末回線	29.9	28.4	26.0

(単位: 億円)

	電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	計	調整額	連結
売上高	13,563 (442)	1,580 ( 57)	962 ( 29)	260 ( 4)	16,366 (350)	1,505 (61)	14,860 (411)
外部売上高再掲	13,542 (441)	597 ( 57)	609 (27)	111 (-)	14,860 (411)	- (-)	14,860 (411)
営業利益	865 (36)	30 ( 43)	64 (1)	33 (1)	994 ( 4)	5 ( 3)	989 ( 8)
経常利益	555 (54)	47 ( 53)	53 (3)	18 ( 8)	675 ( 4)	7 ( 4)	667 ( 8)
資産	37,410 (958)	3,009 (190)	1,478 (49)	1,549 (80)	43,448 (1,278)	1,593 (34)	41,854 (1,312)
設備投資	2,288 (133)	64 (15)	236 (46)	76 ( 17)	2,665 (177)	47 ( 1)	2,618 (176)

(注) ( )内は対前年増減額

エネルギー関連事業の経常利益 47億円に含まれる海外事業分は3億円(対前年 11億円)

海外事業分: 海外事業投資などを行う連結子会社及び持分法適用会社分(キューテン・インターナショナルなど8社)

# キャッシュ・フロー（連結）

(単位:億円)

	H22年度	H21年度	増減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,013	3,514	500	税金等調整前当期純利益の減 法人税等の支払額の増 192 235
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,960	2,353	606	投融資の支出・回収 518
（固定資産の取得による支出再掲）	( 2,437)	( 2,356)	( 81)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	529	1,359	1,889	営業キャッシュ・フロー減少などに伴う調達を増 [有利子負債の増減額] 1,905 (H22年度 846 H21年度 1,058)
現金及び現金同等物の増減額	578	199	777	

フリーキャッシュ・フロー	575	1,158	582
--------------	-----	-------	-----

フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 固定資産の取得による支出

< お問い合わせ先 >

九州電力株式会社 経営企画本部

経営計画担当 IRグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: [http://www.kyuden.co.jp/ir\\_index](http://www.kyuden.co.jp/ir_index)